

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：総務費 項：企画開発費 目：企画調査費

事業名 キャッシュレス決済実施事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

環境生活部県民文化局文化伝承課教育文化係 電話番号：058-272-1111(内 3578)

E-mail：c11148@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 3,175千円(前年度予算額：1,990千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	1,990	0	0	0	0	0	0	0	1,990
要求額	3,175	0	0	0	0	0	0	0	3,175
決定額	3,175	0	0	0	0	0	0	0	3,175

2 要求内容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

- ・経産省がまとめた「キャッシュレス・ビジョン」において、キャッシュレス決済の導入を進めていくとされており、本県においても県有施設のキャッシュレス決済の導入を推進している。
- ・令和2年度に出納管理課が実証実験として、県有施設のうち2施設(高山陣屋・美術館)のキャッシュレス決済を導入したが、事務の効率化だけでなく、新型コロナウイルス等の感染症対策としても有効であることがわかった。
- ・そのため、令和3年度より県有施設においてキャッシュレス決済を導入するが、キャッシュレス決済の導入を希望している6つの直営施設(高山陣屋、美術館、博物館、現代陶芸美術館、関ヶ原古戦場記念館、木遊館)のうち、4施設(高山陣屋、美術館、博物館、現代陶芸美術館)を所管している文化伝承課が一括して契約を行う。
- ・なお、キャッシュレス決済導入に必要な予算は施設所管課がそれぞれで該当施設分を要求しており、本課は所管の4施設分を要求するものである。

(2) 事業内容

直営施設におけるキャッシュレス決済の導入

(3) 県負担・補助率の考え方

県 10/10

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
役務費	443	インターネット利用料、データ集計サービス手数料
委託料	2,732	決済手数料、端末設置費用等
合計	3,175	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

平成30年4月に経産省がまとめた「キャッシュレス・ビジョン」において、平成27年時点で18%程度であるキャッシュレス決済比率を大阪・関西万博（令和7年）までに40%とする目標を掲げ、さらに将来的には、世界最高水準の80%を目指すこととされている。

(2) 後年度の財政負担

長期継続契約により令和5年9月までの導入を予定しており、毎年負担が発生する。また、運用結果によっては令和5年10月以降も継続して導入する可能性がある。

(3) 事業主体及びその妥当性

県の直営施設（指定管理を除いた県有施設）のうち、入館料の費用負担を求める施設全てを対象としている。

事業評価調書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
金額ベースでのキャッシュレス決済比率を令和5年10月末までに15%以上としたい。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前	指標の推移		現在値 (前々年度末時点)	目標	達成率
キャッシュレス決済比率	(R)	(R)	(R)	(R)	15% (R5)	

○指標を設定することができない場合の理由

（前年度の取組）

（前年度の成果）

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い △：必要性が低い 	
(評価)	<p>○</p> <p>経産省がまとめた「キャッシュレス・ビジョン」においてもキャッシュレス決済比率を上げていくことが目標として掲げられている。また、新型コロナウイルス等の感染症対策としてもキャッシュレス決済の導入は必要である。</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている △：まだ期待どおりの成果が得られていない 	
(評価)	
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている △：向上の余地がある 	
(評価)	

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業が直面する課題や改善が必要な事項 キャッシュレス決済比率を上げるための具体的な方法の検討。

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか キャッシュレスに対するニーズが一定程度は見込めるが、令和元年時点でキャッシュレス決済比率の全国平均は26.8%にとどまっており、まだ一般的な決済方法になっているとまでは言えない状況であり、今後の動向を注視する。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課 組み合わせる理由や期待する効果 など	【〇〇課】
----------------------------------------------	-------